

国立大学法人 一橋大学 森有礼高等教育国際流動化機構

Working Paper Series

Mori Arinori Institute for Higher Education and Global Mobility

No.WP2019-04

# 日米大学の人文社会系カリキュラム比較

宮崎早季，加藤真紀

2019年9月



# 日米大学の人文社会系カリキュラム比較

宮崎早季\*・加藤真紀\*

## Comparison of Humanities and Social Science Curriculum Between Japan and the United States

Saki Miyazaki・Maki Kato

2019年9月

### 要約

本稿は、一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構が、人文社会系4分野（経済学、商学、法学、歴史学）のカリキュラムについて、一橋大学と主にアメリカの複数大学の間で比較調査した結果を報告するものである。経・商の調査では、日米での授業の難易度の差が示され、商・歴の調査では、アメリカの大学における授業で学生が獲得できるスキルが明確に設定されていることが示された。法学の調査では日米韓の法科大学院を対象とした結果、米韓と比較して日本の法科大学院のカリキュラムには認証評価基準のコントロールの強さや、司法試験合格率の低さが強く影響することが改めて示された。また追加的分析を実施した結果、次の2点が示された。まず、先行研究で指摘されるように、アメリカの大学では日本と異なり一般教育の割合が専門教育の割合よりも大きい傾向が見られたが、専門教育と一般教育が半々のプログラムや、同一大学他学部間での比重の違いも見られた。また教員構成に関して、先行研究は日本では教授が多い逆ピラミッド型でありアメリカでは煙突型と捉えていたが、一部例外はあるが両国ともに逆ピラミッド型の構成が示された。

### 1. 背景

大学のカリキュラムは、大学内の関連組織が学生をどのように育てようとしているのかを具現化したものであり、教育意思と活動計画が表明されている(溝上 2006)。一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構では、教育改善に資する目的で、自大学のカリキュラムを国際

---

\* 一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構

的に評価が高いアメリカなどの大学のカリキュラムとの比較調査を実施した。これは、計4年間をかけて1年に1学部・研究科ずつ人文・社会科学の各研究科の教員や院生が中心となり実施され、各分野で報告書が作成された。これら報告書は内部資料となり一般には公開はされなかったが、大学教育研究においても学術的に有用な知見が含まれていると考えられた。そこで本稿はこれら4学部・研究科のカリキュラムを国際比較した結果を統合し追加的な比較分析を加えて報告することを目的とする。

日本の大学教育研究は初等中等教育研究と比べて、カリキュラム問題を理論的に見るための視点が弱い(溝上 2006)。そのような中で、黄 (2014)は2003年から2013年までの大学カリキュラムに関する日本の既存研究を包括的に調査し、カリキュラム分析の視点を次の10区分に分類した。それらは、1) 総論、2) 教育理念、3) 全学(共通)教育、教養教育、一年次教育、4) 分野・学科別カリキュラム編成、5) 授業や教授法、6) カリキュラムマネジメント、7) カリキュラムや教育効果・評価、8) カリキュラム開発理論と実践、9) 教材・テキスト、10) その他、である。本稿は、上記分類の内、4) 分野・学科別カリキュラム編成に位置づく。また黄 (2014)によると、大学カリキュラムに関する研究の半数以上が4) 分野・学科別カリキュラム編成に関するものであり、教員、医師、看護師などの専門職人材育成や自然科学に関する論述はとりわけ多く、人文系・社会科学系は研究史から取り残されている。大学教育と社会とのレリバンズが高い場合に、カリキュラム研究が実施されやすいと考えられる。本稿の対象分野は人文・社会科学4分野(経済、ビジネス、法律、歴史)のため、従来のカリキュラム分析では扱われにくい分野であり、新たな知見を加えることが可能となる。また大分類の中の4つの分野を比べることで、その共通点や差異点を論じることができる。

本稿が扱うカリキュラム比較の特徴は、文脈の重視にある。1つは大学の専門教育を担う教員の問題意識に立脚した分析視点である。課題解決のための視点とも言え、特に本稿の法律分野(法科大学院を対象とする)に強く見られる。2つ目は経営や運営の視点である。上記10区分中の6) カリキュラムマネジメントに一部関連する。教育はそれを営む社会に依存するものであり、文脈を欠いた教育意思や活動計画は存在しない。本稿が基とする調査分析が、授業料や学生・教員数および一部分野で卒業後の進路を扱うのはこのような認識を前提とするためである。

本稿が日本の1大学と国際比較するは主にアメリカの大学であり、比較対象の選択に留意が必要である。比較対象とするアメリカの有力大学は日本の大学と比べて、その規模も大きく、特に有力私立大学の財務基盤は日本の大学と比較して桁違いに大きい。またアメリカの大学の教育の質は一般的に高く評価されているが、高等教育全般は授業料の高騰や学生の卒業率の低さなどから多大な問題を抱えている(Selingo 2018)。アメリカの大学の授業科目数の多さおよび学生への手厚いサポートは、高額な授業料から賄われている。吉田(2013)は日本の大学における一般教育を分析し、先行研究の課題として、導入の基となったアメリカのジェネラルエデュケーションを無批判に肯定する態度を挙げる。しかしアメリカ

カのジェネラルエデュケーションは一貫性を欠き責任の所在が不明確なため、日本以上に改革の対象となっている(吉田 2013)。日本の教養教育をめぐる議論のなかで、海外の大学の教育概念に日本の大学教育が抱える課題への改善策を求める研究が見られるが(黄 2014)、文脈を十分に踏まえずに表面的な理解に基づき導入を促す論調には疑念を生じざるを得ない。

上記点に留意しつつもアメリカの大学と日本の大学のカリキュラムに表される教育計画の違いを見ることで、教育改善の参考となる何らかの知見を得られることが期待される。したがって本稿は、アメリカを中心とした大学の人文・社会系専門教育カリキュラムに焦点を当てた分析を実施し、さらに複数分野を比較することで、これまでのカリキュラム研究が残してきた空白を埋める。本稿の意義は、通常分野別カリキュラム研究と比較した時の対象範囲の広さ(人文社会内の4分野、アメリカの公私立大学、大学・専門職大学院)と、カリキュラム内容の紹介に留まらず日本の大学との具体的な比較を試みる点にも見出せる。

本稿は次のように構成される。まず第2章では分析手法を述べる。続く第3章では学部カリキュラムを対象とした分析として、その実施年度順に、経済学部、商学部、歴史分野の結果を述べる。一橋大学には歴史学部がなく、アメリカの大学には歴史学部があるため、歴史だけは学部間の比較とはなっていない。続く第4章では法科大学院(Law School 以降LSと称す)の比較結果を述べる。日本の法科大学院のカリキュラムは自由度が低く、専門職大学院として司法試験が関係するため学部のカリキュラム比較とは異なる様相を示す。また第4章のみアメリカに加えて韓国の大学(ソウル国立大学)との比較を含む。続く第5章では、第3章と第4章を通じて共通する項目として、一般教育と専門教育の比率、および教員の職階構成を比較することで、国間および分野間の差異や共通点を論じる。これを分野別および日米間で比較したときの差異を見るのが目的である。

## 2. 手法

本稿では、一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構が2015年度から2018年度までに実施した人文社会系4分野(経済、ビジネス、法学、歴史)のカリキュラムを比較分析した報告書を主な出典とする。なおこれら報告書自体は非公開である。調査は各研究科がそれぞれの抱える課題・問題点の改善を基に作成したものであるため、この報告書は各研究科の問題意識に沿って執筆されたと言える。そのため報告書の内容は必ずしも一貫しておらず、本稿では必要な調査を適宜実施し執筆した。具体的な出典は以下のとおりである。

### 主要出典

経済：一橋大学とアメリカ2大学(University of California, Berkeley と University of Pennsylvania)の経済カリキュラム比較

ビジネス：一橋大学とアメリカ2大学(University of California, Berkeley と University

of Pennsylvania) の商学部カリキュラム比較

法学：一橋大学とアメリカ 2 大学 (Yale と NYU)、韓国ソウル大学 (SNU) の LS 教育比較

歴史：一橋大学とアメリカ 2 大学 (ハワイ大学・UCLA) の歴史分野カリキュラム比較

### カリキュラム調査概要

カリキュラム比較の対象大学概要を表 1 に示す。4 分野共に、比較対象にはアメリカや韓国のトップクラスの公立大学と私立大学が選ばれている。また調査方法は基本的にウェブからシラバス等を調査する方法に加えて、ビジネス以外はインタビュー調査を実施し、このうち法学と歴史学では現地調査を実施した。以下では各分野の対象大学と調査手法を述べる。

2015 年度は経済学部の調査として、アメリカの私立大学である University of Pennsylvania (以下 UPenn) と公立の University of California Barkley (以下 UCB) を調査対象校とした。調査方法は、ウェブ調査と、アメリカの大学出身で日本の大学で教職に就く教員 2 名へのインタビューである。2016 年度は商学部を対象として、前年の経済学部で対象とした大学である UPenn の Wharton School of Business (以下 Wharton) と UCB の Hass School of Business (以下 Hass) を調査対象校とした。調査方法はウェブ調査である。2017 年度は法学分野を対象として、アメリカの私立大学である Yale University (以下 Yale) と New York University (以下 NYU)、韓国を代表する Seoul National University (以下 SNU) の法科大学院を調査対象校とした。調査方法は Web 調査並びに現地 2 か国でのインタビュー調査である。2018 年度は、歴史分野の調査として、アメリカの公立大学である University of California Los Angeles (以下 UCLA) と University of Hawai'i at Mānoa (以下 UHM) を調査対象とした。調査方法は、Web や文献での調査と現地でのインタビュー調査である。

法科大学院以外の学部レベルでの調査では、それぞれの大学がメジャー制をとっており、日本の大学のように特定の学部に入學する方式ではないため、正確な学生数を明らかにすることは難しい。教員数は名誉教授などを含めず、教授、准教授、講師の数を算出している。経済学の教員数を見る限り比較 3 大学は同水準である。しかし商学、法学、歴史に関しては、比較先の大学が一橋大学の 2 倍から 8 倍の教員を擁している。学費は地元の学生 (In-State) が 1 年間に必要な額を 1 ドル 110 円と仮定し算出している。学期ごとの学費が公開されている場合はそれを用い、セメスター制の場合は×2、クォーター制の場合は×3 で計算している。学費に関しても、一橋大学は圧倒的に安価である。アメリカの公立大学はそれでも 2 倍から 3 倍程度だが、私立大学では Wharton の約 10 倍、Yale と NYU の約 8 倍と差が大きい。このように規模が圧倒的に異なる場合、教育に示される項目の純粋な比較が難しい点もあった。この詳細に関しては、それぞれの節で明記する。

表 1 カリキュラム比較調査概要

学部	経済学部			商学部			
実施時期	2015年9月～12月			2017年1月～3月			
実施体制	・ Web調査 ・ インタビュー調査			・ Web調査			
対象大学	Upenn	UCB	一橋	Wharton (UPenn)	Haas (UCB)	一橋	
学生数	N/A	1000+	1080	2559	約700	1281	
教員数	36	44	47(69)	260	104	56	
学費 (年)	N/A	N/A	54万円	566万円	154万円	54万円	
学部	法学			歴史			
実施時期	2017年9月～2018年3月			2018年10月～2019年3月			
実施体制	・ Web/文献調査 ・ 現地でのインタビュー調査			・ Web/文献調査 ・ 現地でのインタビュー調査			
対象大学	Yale	NYU	SNU	一橋	UCLA	UHM	一橋
学生数	614	1396	509	191	N/A	約100	約100
教員数	140	324	60	26	119	26	15
学費 (年)	683万円	678万円	130万円	80万円	174万円	122万円	54万円

※2015 年度に行った経済学部の調査では、対象校の学費の調査を行わなかったためデータがない。アメリカの大学の学費は州内 (in-state) 学生の 1 年分の学費のみの計算で、寮費などは含まれていない。一橋大学経済学部の教員数 () 内は経済学を専門としない教員も含めた全体の教員数である。一橋大学のデータに関しては、それぞれ経済学部は 2015 年度、商学部は 2016 年度、法科大学院は 2017 年度、歴史分野は 2018 年度時点での概要である。一橋大学では歴史分野は社会学部に設置される 7 分野の内の一つとして位置し、正確な学生数の算出はできない。

### 日米の高等教育比較

日本とアメリカの高等教育制度は共通点もあるが、異なる点も多い。このような差異の中で、本稿に直接かかわるものを 2 点挙げる。1 つは専攻の選択である。リベラルアーツ大学などを別として、日本の多くの大学は欧州の大学と同様に入学時から少なくとも大分類の分野においては専攻が決まっている。これに対してアメリカ 2 大学ではメジャー制をとっており、3 年次に専攻を宣言 (Declare) する。よってこのような違いが専門分野の授業履修にかかわる。2 つ目は学年に対する考え方である。今回歴史分野で調査したアメリカ 2 大学では最低在籍年数も在学年限も設定されていないため、取得単位に応じて Freshman から次段階である Sophomore に移るなど、取得単位ベースで段階が区切られている。一方、一橋大学では 1～2 年生の内に 54 単位を取得できなければ 3 年生に進級することができないなど、在学年数をベースとした段階となっている。このような大学履修の柔軟性の違いは、アメリカにおいては多様な背景や履修希望を持つ学生の存在に対して大学が対応した結果と考えられる。

### 3. カリキュラム比較（経済、商学、歴史学）

本章では、日米間の学部カリキュラムを比較した経済学、商学、歴史学の調査結果の詳細を示す。

#### 3.1 経済学

##### 概要

経済学部の国際比較調査は2015年度に行われ、アメリカ2大学と一橋大学の学部学生の学習達成度は卒業時にどの程度異なるのか、それをもたらす教育内容の差異は見られるのかという問題意識のもとに行われた。よって各大学の経済カリキュラムのコア部分（ミクロ・マクロ・計量）を中心として、コア科目の難易度やカリキュラム構造などを比較分析した。

表2は、一橋大学、UPenn、UCBの経済学部の卒業に必要な単位数と単位時間数の概要である。以下に示す計算方法から単位時間を比較してみると、一橋大学での総単位時間は6480時間となりアメリカ2大学の総単位時間よりも700時間ほど多い。しかし講義の場合は単位時間の内の2/3は自習時間のため、日本における単位の実質化の議論からは、一橋大学の学生がアメリカ2大学の学生と比べて必ずしも多くの時間を学習に費やしているとは言えない。卒業までに履修する科目の内訳を比較すると、一橋大学では専門が全体の64%を占め、専門以外は36%であるのに対して、アメリカ2大学では専門以外の科目が約6割を占めることから専門教育への比重が異なることが分かる。

##### 単位時間数の計算方法

一橋大学で「単位」と呼ばれる科目履修単位は、UPennでは「Course Unit」、UCBでは「Unit」と呼ばれる。それぞれの大学で卒業に必要な単位は、一橋大学で144単位、UPennで32 Course Units、UCBで120 Unitsである。日本においては、文部省令第28号大学設置基準により、「大学に四年以上在学し、百二十四単位以上を修得すること」と定められている<sup>1</sup>。また同法令によると、1単位時間は45時間を想定している。一橋大学学部履修規則では、「講義及び演習については15時間をもって1単位」とし、また「実技及び実習については、30時間をもって1単位とする」とある<sup>2</sup>。つまり、1単位時間45時間とは、講義及び演習の場合は15時間の教室内学習と、30時間の教室外学習が想定され、実技及び実習の場合は、30時間の教室内学習と、15時間の教室外学習が想定されている。日本の学生の自習時間の少なさはこれまでの研究で指摘されていること<sup>3</sup>ではあるが、ここではその点を考慮せず制

<sup>1</sup> [http://www.kyoto-u.ac.jp/uni\\_int/kitei/reiki\\_honbun/w002RG00000949.html](http://www.kyoto-u.ac.jp/uni_int/kitei/reiki_honbun/w002RG00000949.html)

<sup>2</sup> 一橋大学学士課程ガイドブック2018. p. 262

<sup>3</sup> [http://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf06/gakusei\\_chousa\\_gaiyou.pdf](http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/gakusei_chousa_gaiyou.pdf)

度の比較として、一橋大学での卒業までの総単位時間を 6480 時間（144 単位×45 時間）と算出した。同様に、アメリカ合衆国においては、アメリカ合衆国教育省（United States Department of Education）の定めた規定<sup>4</sup>に基づき単位時間を算出した。UCB はセメスター制であり、その 1 年の内訳は、15～16 週の春・秋学期、2～3 週間の冬休み、そして 10～12 週の夏学期とその他数週間の休日となっている。1 クレジットは 1 週間につき 1 時間の教室内授業に加え 2 時間の教室外での自習時間を想定している。つまり 3 クレジットの授業では 1 週間につき 3 時間の教室内授業と 6 時間の教室外での自習時間の合計 9 時間を想定している。1 セメスター（学期）が 15～16 週であるので、1 クレジットの単位時間は教室内外の学習時間をあわせて 45～48 時間という設定となる。UCB の規定では、大学卒業（Bachelor's degree 相当）の最低条件として 120 クレジットの履修が求められており、1 クレジット時間を 48 時間と計算すると、4 年間での総合単位時間は 5760 時間となる。UPenn ではセメスター制であるが、独自の単位計算方法をとっている。おおよそ、1 Course Unit が UCB の 4 Unit に相当するため、セメスター制の 1 単位時間 45 時間×4=180 時間が UPenn の 1 単位時間であり、大学卒業までの総単位時間は、5760 時間と算出した。

表 2 経済学部卒業に必要な単位数と単位時間数

	一橋大学	UPenn	UCB
単位	単位	Course Unit	Unit
専門	92 (64%)	12 (38%)	48 (40%)
専門以外	52 (36%)	20 (62%)	72 (60%)
合計	144	32	120
単位時間	45時間	180時間	45～48時間
総単位時間	6480時間	5760時間	5760時間

※一橋大学とアメリカ 2 大学（University of California, Berkeley と University of Pennsylvania）の経済カリキュラム比較報告書を基に作成。

### 必修科目

3 大学の経済学履修のモデルプラン比較を図 1 に示す。一橋大学とアメリカ 2 大学の差異の 1 つは Prerequisite 科目の存在である。アメリカ 2 大学とも Prerequisite 科目には数学が含まれ初年度の必修科目である。一橋大学の教養課程レベルの数学（微分積分・線形代数）は一般教養の選択科目として開講されている。経済学部 1 年生のほぼ全員に履修されているが、制度上は必須とはなっていない。

入学時には専攻が選択されている一橋大学では選択必修が論文作成のためのゼミ以外

<sup>4</sup> <https://www2.ed.gov/policy/highered/reg/hearulemaking/2009/credit.html>



要求されないが、アメリカ 2 大学では 3, 4 年次に、4, 5 科目の選択必修が存在する。また、進級のために Prerequisite の GPA 平均が一定値を超えなければならないなど制限がある。UCB のカリキュラムではプログラム全体としてどのようなスキルを育み、授業毎にどのように達成されるのかマトリックスとして示されている。さらにアメリカ対象 2 大学の経済カリキュラムにおいても講義が TA による演習とセットになっている。よってアメリカ 2 大学ではカリキュラムが構造的に構築されていることがうかがえる。

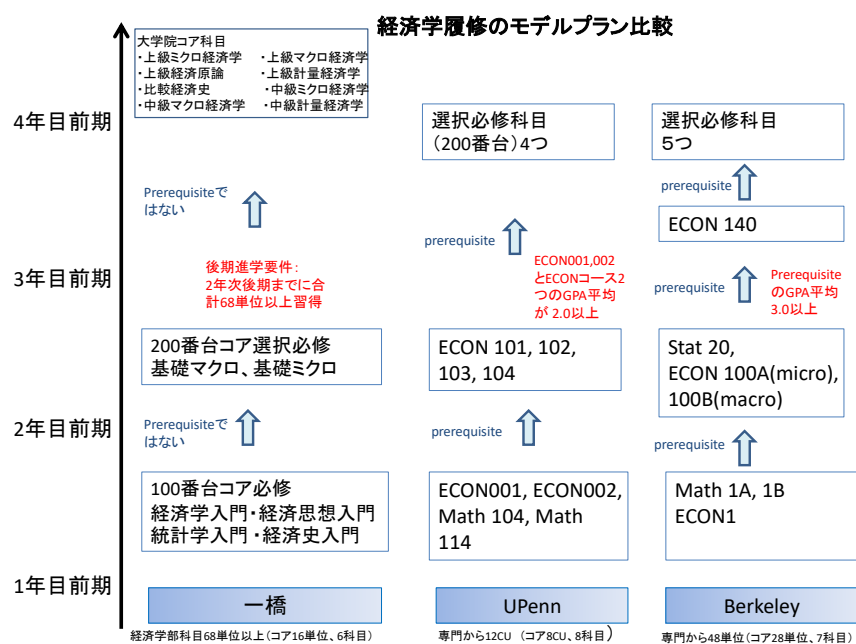


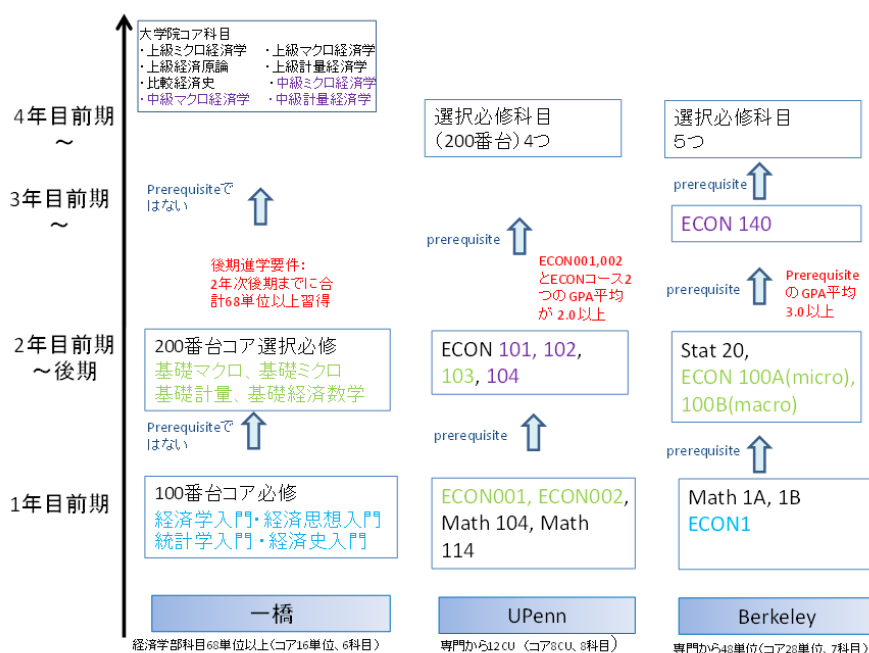
図 1 経済学履修のモデルプラン比較

### 授業難易度比較

授業難易度を数学と経済学の 2 種類で比べると、3 大学の中では UPenn の進度が速い。図 2 で授業のレベル・進度の比較を示す。まず一橋大学と UPenn で提供される数学の内容を比較すると、UPenn の進度が速く幅広い内容を扱う。例えば UPenn の Math 104、Math 114 は、日本では高校の既習である基礎的な問題から始まるが、最終的にはラグランジュ関数などを扱うようになり、一橋大学で 1 年次向けに提供されている数学科目の内容よりも幅広い内容を扱う。

次に経済学の難易度を比較する。一橋大学と Berkeley の年次による提供科目の入門と基礎区分は、ほぼ同じである。UPenn はこれら 2 大学と異なり進度が速い。例えば UPenn では、一橋大学での経済学入門に相当する経済学の入門科目 (図 2 中で水色表示科目) がなく、最初からミクロ・マクロの専門的な講義が行われる。UPenn と一橋大学で経済学の授業を担当した教員へインタビューしたところ 2 つの理由を挙げた。1 つは、UPenn では経済を専攻する学生と専攻しない学生に対する科目が区別されて提供されていることである。すなわち、

経済科目を教養科目として履修する学生用の科目（Econ010）を、経済学を専攻する予定の学生の履修する科目と別に設置することで、専門科目として履修される授業の進度を速めることができる。2つ目は、UPennの経済学専攻を目指す学生なら基礎レベルであるEcon101の内容が十分理解できるためである。一橋大学の学生も同様に理解できるかもしれないが、UPennの学生が自習学習に多くの時間を費やすことを考えると、理解力と進度にも大きな差がでてくると推測される。また別途、シラバスに記載されている講義内容のトピックを見たところ、アメリカ2大学の経済コア科目の方が、難易度が高いことが読み取れる。



※表中水色は入門講義を、緑は基礎レベルを、紫は中級レベルを表す。ただし、レベルは各大学がそれぞれ独自に定めるものである

図 2 経済科目の難易度比較

### 経済まとめ

アメリカ2大学の経済カリキュラムは、一橋大学と比べて専門科目の割合は小さいが、よりレベルの高い経済専攻の内容を提供していることが示された。授業難易度を数学と経済学の2種類で比べると、Upennの進度が速いことや幅広い内容を扱うことが分かった。Prerequisite科目の存在に見られるように、カリキュラムの構造化も日米間の顕著な違いとして指摘される。

## 3.2 商学部

### 概要

商学部の国際比較調査は2016年度に行われ、経済学の問題意識に加えて、アメリカを代表する商学部の運営に対する興味、および教員の教育負担（教員対学生数の割合）に関する問題意識のもとに行われた。代表的な手法はシラバスを中心としたウェブ調査である。

表3に商学部卒業に必要な単位数と単位時間数を示す。比較対象大学は経済学と同様であり、商学部のカリキュラムを一橋大学、Wharton (UPenn)、Haas (UCB) で比較した。各大学で卒業に必要な単位は、一橋大学で144単位、Whartonで37 Course Units、Haasで120 Unitsである。Whartonの商学部は経済学部よりも卒業必修単位が7 Course Units多く、総単位時間も経済学部よりも900時間多い。よってWhartonと一橋大学商学部の総単位時間はほぼ等しく（一橋大学6480時間、Wharton6660時間）、Haasではこれより少ない5760時間である。

それぞれの大学の単位の内訳は、経済学部の比較でも見たように、一橋大学の専門単位の割合が一番大きく64%であり、次いでWharton51%、そしてHaasが最も少ない34%である。Haasは専門以外の科目が多いため、科目選択の自由度は高い。一方で学年が上がり、より上級の専門科目を選択するためには、それまでに前提となる科目の単位が必要となるため科目選択が最も段階式になっている。

表3 商学部卒業に必要な単位数と単位時間数

	一橋大学	Wharton	Haas
単位	単位	Course Unit	Unit
専門	92 (64%)	18 (49%)	41 (34%)
専門以外	52 (36%)	19 (51%)	79 (66%)
合計	144	37	120
単位時間	45時間	180時間	45~48時間
総単位時間	6480時間	6660時間	5760時間

### 必修科目

3大学の履修モデルプランを図3に示す。ここでも経済学部同様、アメリカの大学ではPrerequisiteの科目が存在するのに対し、一橋大学では制度上のPrerequisiteの科目は存在しない。またアメリカ2大学では一部の数学及び統計、経済学の授業が必修となっている。一橋大学では、実質はともかく、制度上ではこれらを選択しないまま卒業することもできる。

一橋大学と Wharton では、必修となっている専門科目の種類の違いがある。例えば Wharton では経営や会計、金融以外にも意思決定やビジネス・エコノミクス及び公共政策、組織運営・情報・意思決定などの授業が必修である。しかし、その他の科目選択の自由度には大きな差異は見られない。

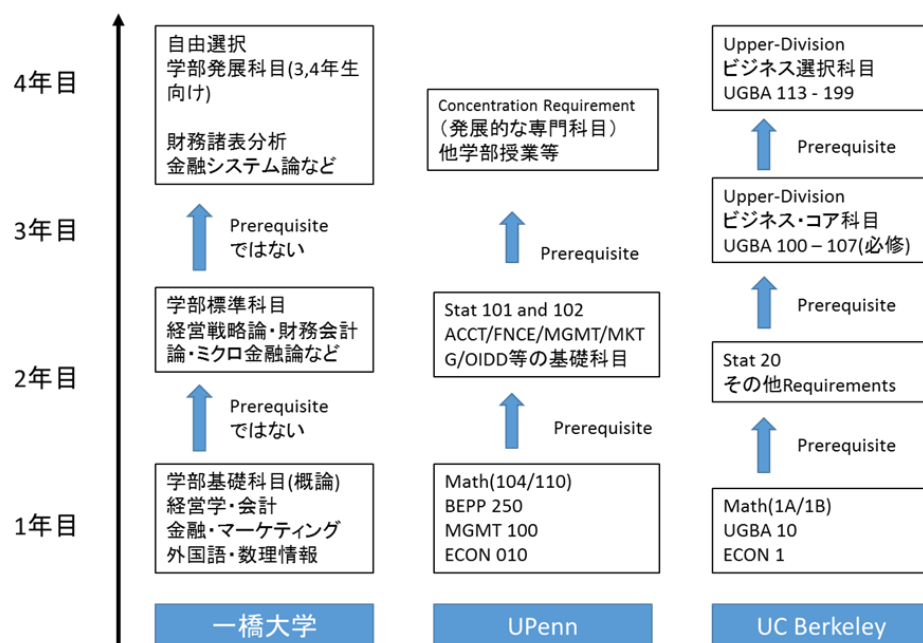


図 3 商学履修のモデルプラン比較

3大学の専門科目数とそれに占める標準科目と発展科目の割合を表4に示す。学生数を勘案してもアメリカの大学の専門科目数は一橋大学に比べて多い。また、アメリカ2大学では発展科目の割合が大きい。一橋大学の標準科目では「経営組織論」や「財務会計論」といった総論的な講義が多いのに対し、WhartonやHaasでは「不動産」など特定のトピックにも多くの発展科目が存在する。Whartonの授業の種類は科目数の多さも手伝ってバリエーションに富んでいる。また、「Entrepreneurship」や「Leadership」といった、企業倫理やリーダーシップ、起業家精神といった内容を扱う講義が多いことも、アメリカ2大学の特徴として挙げられる。似た内容を扱う授業は一橋大学にも存在するが、数はアメリカ2大学に比べ少ない。

表 4 3大学のコア・発展科目割合

	標準 (コア) 科目	発展科目	合計
一橋大学	18 (32%)	39 (68%)	57
Wharton	14 (10%)	133 (90%)	147
Haas	10 (13%)	65 (87%)	75

## 教員 1 人当たりの学生数

商学部における教員 1 人に対する学生の人数を表 5 に示す。一橋大学の教員 1 人当たり学生数は計 28 人であり、Wharton では同約 20 人、Haas では同約 21 人である。しかしその内訳は異なっており、一橋大学は教員 1 人当たり学部生数が最も多く（約 23 人）、UPenn の約 2 倍、UCB の約 3 倍である。これに対して、教員 1 人当たり院生（MBA、EMBA、PhD の合計）数は逆であり、UCB が最も多く（約 14 人）、続いて UPenn（約 9 人）、最も少ないのは一橋大学（約 5 人）である。その違いは特に MBA 数に示される

表 5 3 大学の商学部における教員 1 人当たりの学生数

学生の所属課程	一橋大学	UPenn	UCB
学部生	22.88	9.84	6.73
MBA	2.86	6.83	12.02
EMBA	-	1.71	1.35
PhD	1.98	0.82	0.71
院生（MBA、EMBA、PhD）合計	4.84	9.36	14.08

## 授業難易度比較

財務会計の科目を例にとり、3 大学での授業の大まかなレベルの比較を行う。まず 2016 年度に一橋大学で開講された授業を基礎・標準・発展科目の別を選択し、それに対応する授業をアメリカ 2 大学から選択し、これら科目のシラバスや教科書を元にレベルの推測を行った。全体として、基礎（コア）科目には、3 大学の授業の内容や難易度に大きな差異はない。しかし、標準や発展科目に進展するにしたがって、難易度に大きな差はないものの、アメリカ 2 大学の方がより専門的な細かい内容に焦点を当てているという点に違いが見られた。また、難易度の指標としてページ数を用いることが適切かどうかは議論の余地があるが、教科書のページ数に日米間の違いが見られた<sup>5</sup>。一橋大学の授業では 200 から 500 ページの教科書を使うが、アメリカ 2 大学では 1000 ページを超える教科書を用いるなどアメリカ 2 大学で使われる教科書のページ数が多い。

財務会計において基礎・標準・発展科目ごとに選出した授業及びそこで用いられている教科書を表 6 に示す。各科目群の比較は以下の通りである。

### 基礎（コア）科目

<sup>5</sup> 英語と日本語の表記の問題もあるが、表意文字が表音文字よりも情報量が多いため同じ情報量なら日本語のページ数が少ないという印象とは逆に、一般的には英語の和訳は長くなる傾向がある。一例では和訳本のページ数は英語原本の 1.7 倍である。https://j.ktamura.com/archives/14033

2016年度は一橋大学の会計学概論で教科書の指定がなかったため、ここでは財務会計論において比較的利用されることが多い「現代会計入門（伊藤邦雄著）」をもとに議論をすすめる。3大学で使用された教科書すべてが、財務会計の初学者から中級者までを対象としたテキストである。よって、各大学においてカバーするトピックに大きな差はない。具体的にはどの大学も、財務会計の意義から始まり、損益計算書と貸借対照表のコンセプト、重要な各会計科目について教え、最後に財務業績の測定・評価を取り扱うという点において共通している。

### 標準科目

シラバス及び教科書から推測すると、授業の難易度は、アメリカ2大学の方が少し高く、専門的な内容を取り扱っている。アメリカ2大学が標準科目で取り扱う教科書は、一橋大学で用いられる教科書の分量の約3倍弱もあり、また一橋大学で用いられる教科書より難易度が多少高い。各大学で教える内容は少し差異がある。まず一橋大学の『財務会計論』に比べてWhartonの『Financial Accounting 2』の方がより踏み込んだ専門的な内容を取り扱っている。例えば、一橋大学の『財務会計論』では、財務会計の基本的な考え方や会計処理方法、国際会計基準と国内基準との比較といった、より総論的な内容を取り扱っている。一方で、Whartonの『Financial Accounting 2』では、より細かい会計科目の説明や投資家との関係から財務会計上必要となるファイナンスの知識を考慮したトピック等を取り扱っている。Haasの『Intermediate Financial Accounting 2』では、全体的にWhartonの授業内容と類似しているものの、会計処理を行う上で重要な取引の説明の比重が大きい。

### 発展科目

3大学の授業内容は、財務諸表の情報を元に企業分析及びバリュエーションを行うための知識の蓄積と実践を行う点で共通している。教科書もそれに準じる内容のものであり、アメリカ2大学の教科書がより専門的な内容を含んでいることを除いて難易度に大きな差はない。ただし、一橋大学の『財務諸表分析』では分析力に重点を置いた内容となっており、Whartonの『Financial Accounting』やHaasの『Financial Information Analysis』ではデリバティブや偶発債務といった特定の会計項目の焦点を絞った内容やファイナンスに拠った株式価値評価に重点を置いていることから、アメリカ2大学の授業はより細かいトピックを扱う専門的な授業であると言える。

表 6 各大学での「財務会計」科目と使用する教科書

区分		一橋大学	Wharton	Haas
基礎	授業名	会計学概論	PRINCIPLES OF ACCOUNTING	102A Introduction to Financial Accounting
	教科書	指定なし	Horngrén, Sundem, Elliott and Philbrick (2013), <i>Introduction to Financial Accounting</i> (11th ed), Pearson.	Libby (2016), <i>Financial Accounting</i> (9th ed), McGraw-Hill.
標準	授業名	財務会計論	FINANCIAL ACCOUNTING II	120AB Intermediate Financial Accounting 2
	教科書	桜井久勝 (2016) . 財務会計講義 中央経済社	Kieso, Weygandt, and Warfield (2014), <i>Intermediate Accounting</i> (15th ed), Wiley.	Spiceland, Sepe, and Nelson (2012), <i>Intermediate Accounting</i> (7th ed), Irwin, McGraw-Hill.
発展	授業名	財務諸表分析	Financial Accounting: Analysis and Reporting Incentives	122 Financial Information Analysis
	教科書	伊藤邦雄 (2014) . 新・企業価値評価 日本経済新聞出版社	Revsine, Collins, Johnson, Mittelstaedt, and Soffer	Easton, McAnally, Sommers, and Zhang (2014), <i>Financial Statement Analysis and Valuation</i> (4th ed), Cambridge Business Publishers.

### 習得スキルの明確さ

アメリカ2大学は、必須科目の中に具体的なスキルやリーダーシップ、チームワークのためのコミュニケーションの向上を目標とした科目が設定されている。例えば、UPennの『Management 100: Leadership and Communication in Groups』という科目は、初年度の必修に設定されている学部生のリーダーシップやチームワーク、コミュニケーションスキルなどの汎用スキルを向上させることを目的とし、総合的なスピーキング、ライティング、批評能力を高めることに重点が置かれている。個人とグループによるプロジェクトの実行や相互批評、レポート、プレゼンテーションなどを含む非常にインタラクティブな授業を通じて、学生は実践的なスキルを学ぶ。

また、Haasの『UGBA 100: Business Communication』は、ビジネス上のコミュニケーション能力向上を目的とした必修（コア）科目である。この科目の目標は、①ビジネス上のトピックについて洗練された文章を作成できること、②優れたプレゼンテーションを行えること、③そうしたプレゼンテーションをより伝わりやすくする技術を適切に使えるようになることである。学部生は、授業内でのグループワークやスピーチ、ライティングの課題等を通じて、読み書きやプレゼンテーションに関するスキルを学ぶ。

このようにアメリカ2大学では、科目に関する知識のみならず、その知識を実際に活用・応用する能力を身に着ける科目が必修として設定されている。このようなディスカッションや、ライティングペーパーの細かな対応は、教員1人当たりの学生数が少ないこと、また Teaching Assistant の登用などにより可能になると考えられる。

## 商学まとめ

以上のように、Wharton、Haas、一橋大学の商学部を比較すると、アメリカ2大学では、一橋大学と異なり、経済学・数学・統計の単位が1・2年次において必修として設定され、専門的な商学部科目を学ぶうえでの基礎作りが重視されている。また、開講されている専門科目の授業数はアメリカ2大学の方が多く、3・4年次にはより特定の分野にフォーカスした授業を履修することができる。この開講授業数の違いは、アメリカ2大学の教員数の多さに起因している可能性がある。教科書やシラバスから読み取れる授業内容は、一橋大学とアメリカ2大学の間には大きな差異はない。しかし、アメリカ2大学の方がより細かいトピックを取り扱い、ビジネスにおける実践や仮説検証により重点を置いた内容を取り扱っている。また、アメリカ2大学では、リーダーシップやチームワークについて学習する授業が多く開講されていることも、特徴として挙げられた。さらに、Writingの授業が卒業要件として設定されている点もアメリカ2大学の特徴といえる。

## 3.3 歴史学

### 概要

2017年度に行われた歴史学部の国際比較調査では、留学生への対応や大学における歴史教育の効果的な運営等に対する問題意識を基としている。日本では一般に歴史学は学部の下での専門コースに位置づけられ、歴史学部を持つアメリカの大学との純粋な比較は難しい。そのため、これら問題意識は歴史教育に限らず、大学全体に共通する課題でもある。よって歴史学部の国際比較調査では、全学共通の必修科目も含めた日米の比較を試みた。主な手法はウェブ調査とハワイでの現地調査である。

表7は、一橋大学、UHM、UCLAの歴史学部及び社会学部<sup>6</sup>卒業に必要な単位数と単位時間数である。一橋大学で「単位」と呼ばれる科目履修単位は、UHMでは「Credit」、UCLAでは「Unit」と呼ばれる。それぞれの大学で卒業に必要な単位は、一橋大学で124単位、UHMで120 Credits、UCLAで180 Unitsである。各大学のそれぞれの1単位時間は、前出の2学部と同様に日米それぞれの法令をもとに算出した。一橋大学の総単位時間は5580時間で、UHMでは5760時間、UCLAでは5940時間となっている。

卒業必修の中での専門科目の割合は、UHMが一番低く28%、次いでUCLAが51%、一橋大学が52%である。UHMは前出の2学部同様に専門以外が多い傾向がみられるが、UCLAでは専門科目がそれ以外の科目を上回り、一橋大学と類似した構成となっている。

---

<sup>6</sup> 一橋大学では、歴史学専攻は社会学部に所属する1分野である。



表 7 歴史学部卒業に必要な単位数と単位時間数

	一橋大学	UHM	UCLA
単位	単位	Credit	Unit
専門	64 (52%)	33 (28%)	92 (51%)
専門以外	60 (48%)	87 (73%)	88 (49%)
合計	124	120	180
単位時間	45時間	45～48時間	33時間
総単位時間	5580時間	5760時間	5940時間

### 必修科目

UHMの必修条件は、一橋大学社会学部の必修要件と大まかには同じように設定されている<sup>7</sup>。しかし、統計スキルを学ぶための必修 (Quantitative Reasoning) を見ると、一橋大学では数理・情報科目として数学・情報・理科の授業が設定されているのに対し、UHMでは文化人類学などの文系の授業も統計スキルを学ぶための授業として設定されており、文系の文脈の中で統計のスキルが身に着けられるよう工夫されている<sup>8</sup>。また、UHMでは歴史学専攻でなくとも大学が位置するハワイ、太平洋・アジア地域の文化や歴史に関する科目を最低1つは履修し学ぶことが義務付けられ、UCLAではアメリカ合衆国全体の歴史や政令に関する科目を最低1つ受講し学ぶことを卒業必修としている。しかし一橋では日本史や大学が位置する地域の歴史は必修とはなっておらず、これは歴史社会分野を擁する社会学部でも同じである。実際の履修データからは、必修でなくともかなりの割合の学生が歴史科目を履修していることが分かるが、必ずしも日本史を履修しているわけではない。また日本史の教育に一度も触れずに卒業する留学生もかなりの割合でいると推察される。

### 習得スキルの明確さ

アメリカの2大学の卒業必修には、様々なスキルに特化した授業が含まれる。例えば、論文執筆に必要な文章作成スキルに特化した必修では、UCLAでは入学してすぐに英文法の授業が、UHMではWriting Intensiveと呼ばれる長めのレポートを書く授業を最低5つ履修することが全学必修として設定されている。加えてUHMでは口頭伝達 (Oral Communication) のスキルに特化した必修も含まれており、プレゼンテーションスキルを学ぶことが求められている<sup>9</sup>。これに対して、一橋大学ではこのように論文執筆のスキルや、コミュニケーションスキルを学ぶ授業といった細かな必修授業の設定は行われておらず、ゼミナールを中心とした各授業での指導に任されている。

<sup>7</sup> <http://www.catalog.hawaii.edu/undergrad-ed/undergrad.html>

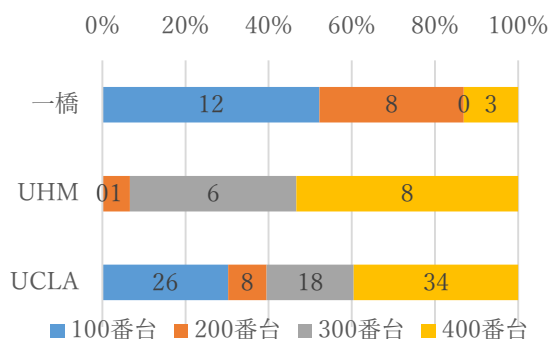
<sup>8</sup> <http://www.catalog.hawaii.edu/corerequirements/coreRequirements.html>

<sup>9</sup> <http://www.catalog.hawaii.edu/corerequirements/coreRequirements.html>

## 授業難易度比較

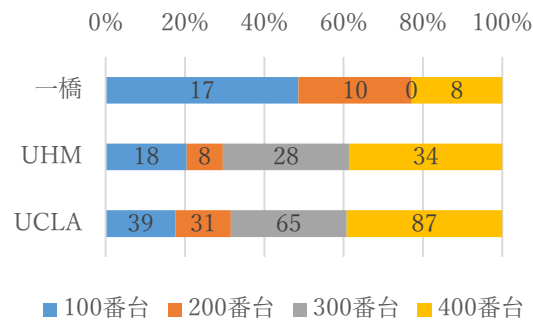
3大学とも、卒業までの目安として4段階（1～4年次、またはFreshman～Senior）が用意され、このような段階設定に応じて、科目の難易度が設定されている。歴史科目のトピックの広さや標準化の難しさから、1つの授業を例に挙げて日米比較を行うことは困難であった。従って、各大学が独自に定めた規定に基づいた難易度別科目開講数の割合を比較し図4に示す。100、200、300、400番台とはそれぞれ難易度や段階設定に応じて科目に振り分けられたクラスナンバーを示している。数が小さいほうが基礎科目、大きくなるほど発展科目となる。図4に明らかなように、基礎科目が充実している一橋と反対に、UHM、UCLAでは発展科目の開講数が多い。

教授が担当する科目を難易度別に図5に示す。教員の構成にも関係するが、日米の違いは顕著である。一橋では基礎科目に当たる100番台を最も多く担当するのは教授であり、発展科目など難易度の高い科目は准教授や外部講師などが多く担当する。もっとも教授は入門レベルのゼミナールや卒業論文を書く際のゼミナールを担当する。一方でUHMとUCLAの教授は発展科目をより多く担当する。アメリカ2大学では基礎科目は准教授や外部講師、大学院生を起用して授業を運営している。UHMでは多くの授業を開講し、より細かなテーマやトピックをゼミナールとしてではなく、発展科目として提供することで、学生は専門にとらわれず、難易度と専門性の高い様々な分野の学習を行うことができる。



※一橋大学学士課程ガイドブック 2018 社会学部 p. 117（開講科目一覧、歴史社会研究より。ただし、100番台の科目は社会学部全体の導入科目として開講しているため、歴史社会研究に所属する教授、歴史教科を担当している専任講師が指導している授業数として算出した。）；University of Hawai'i Mānoa Summer 2018, Fall 2018, Spring 2019 Class Availability (<https://www.sis.hawaii.edu/uhdad/avail.classes?i=MAN&t=201930&s=HIST>, <https://www.sis.hawaii.edu/uhdad/avail.classes?i=MAN&t=201910&s=HIST>, <https://www.sis.hawaii.edu/uhdad/avail.classes?i=MAN&t=201840&s=HIST>)；University of California, Los Angeles, History department CCLA Social Science System ([https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?type=course&subjarea=HIST), [https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?term=18F&type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?term=18F&type=course&subjarea=HIST), [https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?term=181&type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?term=181&type=course&subjarea=HIST), [https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?term=18S&type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?term=18S&type=course&subjarea=HIST)). UCLAは1-99、100-199という2つの区分で構成されているが、一橋大学、UHMとの比較をより見やすくするため1-49、50-99、100-145、145-199と4つに分けグラフを作成した。) をもとに筆者作成。

図4 歴史科目の難易度別割合比較



※一橋大学学士課程ガイドブック 2018 社会学部 p117、開講科目一覧、歴史社会研究。ただし、100 番台の科目は社会学部全体の導入科目として開講しているため、歴史社会研究に所属する教授、歴史教科を担当している専任講師が指導している授業数として算出した；University of Hawai'i Mānoa Summer 2018, Fall 2018, Spring 2019 Class Availability (<https://www.sis.hawaii.edu/uhdad/avail.classes?i=MAN&t=201930&s=HIST>, <https://www.sis.hawaii.edu/uhdad/avail.classes?i=MAN&t=201840&s=HIST>)；University of California, Los Angeles, History department CCLA Social Science System ([https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?type=course&subjarea=HIST), [https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?term=18F&type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?term=18F&type=course&subjarea=HIST), [https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?term=181&type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?term=181&type=course&subjarea=HIST), [https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla\\_browseby/view.php?term=18S&type=course&subjarea=HIST](https://moodle2.sscnet.ucla.edu/blocks/ucla_browseby/view.php?term=18S&type=course&subjarea=HIST)。)をもとに筆者作成。UCLA は 1-99、100-199 という 2 つの区分で構成されているが、一橋大学、UHM との比較をより見やすくするため 1-49、50-99、100-145、145-199 と 4 つに分けグラフを作成した。

図 5 教授の担当科目の難易度比較

### 少人数制

ウェブ上の大学公式ページを見る限り、アメリカ 2 大学は少人数制で行われる授業を大学のセールスポイントとしている。大人数の講義ももちろん開講されるが、UCLA では全体の 2/3 の授業が<sup>10</sup>、UHM では全体の 72% の授業が 30 人以下の授業となっている<sup>11</sup>。一方で、一橋大学ではゼミナールを除いて大人数で行う講義形式の授業を主流としており 1 クラスあたりの学生数が非常に多い。アメリカ 2 大学が少人数での授業を運営できる背景として、教授が高いレベルの科目を専門的に教え、受講生の多い低いレベルの科目は講師を外部から招いたり、TA を活用したりするなど科目を受け持つ教員の職階が一橋大学とは異なることが挙げられる。

アメリカ 2 大学が取り入れている 20 人程度の少人数制の授業にはメリットとデメリットがある。UHM でのインタビュー調査からは 2 点のメリットが示された。1 点目は、授業への積極的な参加やグループワークの行いやすさであり、細かな指導を通じて学生の深い理解を促すことである<sup>12</sup>。2 点目は、学生同士の関係の高まりから働きながら大学に通う必要のある学生が多い場合に学生同士で助け合えるという点である。デメリットとしては、多くの授業を開講するための授業の運営資金の確保である。

<sup>10</sup> [http://www.admission.ucla.edu/Introduction/UCLA\\_introduction.pdf](http://www.admission.ucla.edu/Introduction/UCLA_introduction.pdf)

<sup>11</sup> <https://www.collegedata.com/en/college-profile/1100>

<sup>12</sup> Nancy Stalker 教授へのインタビューより

## 歴史まとめ

一橋大学の社会学部歴史社会分野では、基礎科目に重点が置かれている。これとは対照的に、アメリカ2大学では難易度の高い科目が充実していた。一橋大学では専門的なトピックはゼミナールにおいて教えられるが、アメリカ2大学では最高レベルの難易度や専門性の高い科目（一橋大学のゼミナールのような科目）が歴史学を専攻する学生はもちろん他学部の学生にも開かれている。

また日米の差は、歴史教育の必須指定と大学卒業までに期待される習得スキルの明記がある。アメリカ2大学は歴史を全学卒業必修に指定していることから、国外、また州外からの学生に対して、大学の所在する地域の文化的・歴史的背景を与える歴史教育を実施していることがわかる。またアメリカ2大学では科目のレベルのみならず、大学卒業までに期待される習得スキルや、学期終了までに期待される成果などが卒業要件、また各科目のシラバスに明記されている。

## 4. 法科大学院

本章では、2017年度に行った法科大学院（LS）の国際比較調査の概要を示す。

### 概要

2017年度に行ったLSの国際比較調査は、アメリカ2大学（YaleとNYU）、韓国1大学（SNU）、日本1大学におけるカリキュラムが、卒業生のキャリアや司法試験合格者を踏まえてどのように構成されているのか明らかにすべく行われた。一橋大学LSの司法試験合格率は日本のトップクラスであるが、それでも学部で法学を履修していない未修生の合格率を改善させること、そして研究者養成をいかに行うかという課題を有していた。主にWebや文献を通じた情報収集および、関係者への半構造的インタビュー調査を実施した。

表8に日米韓の法学部・LSの仕組みと司法試験の合格率を示す。日本では法学部が存在するがアメリカでは存在せず、韓国では法科大学院のない大学にのみ法学部が設置されている。このような背景から、一橋大学LSの7割前後が法学部出身であり、SNUのLSでは法学出身者は30～40%である。先述の通り、アメリカには法学部は存在しないためYaleとNYUの学生はLS入学時に初めて法学に触れることとなる。

日本の司法試験合格率は20.5%で、一橋大学法科大学院の司法試験合格率は2016年2017年に日本トップクラスであっても49.6%であった<sup>13</sup>。一方アメリカ、ニューヨークでは、司法試験の合格率は61%にも及び、韓国においても2017年は51.45%、2014年には72.67%と非常に高い値を記録している。本調査で対象とした米韓3大学の司法試験合格率は90%を超している。このような各国の法学部設置および司法試験の合格率の違いがカリキュラムに大きな影響を与えていると考えられた。

---

<sup>13</sup> しかし、初回受験者で合格する者は約半数であること、また未修正の合格率が30%を下回ることが問題として挙げられる。

表 8 日米韓の法学部・LS の仕組みと司法試験の合格率

項目	国	日本	アメリカ	韓国
法学部の設置		あり (LS は 2004 年 4 月設置)	なし	LS が設置されていない大学のみあり (LS は 25 大学において 2009 年 3 月設置)
司法試験の合格率		20.5% (2016 年) ※ <sup>1</sup> (特に未修 11.6%)	61% (2017 年 NewYork) (ABA※ <sup>2</sup> 認証 LS 生は 71%)	51.45% (2017 年) 72.67% (2014 年)
LS の年数		3 年 (既修は 2 年)	3 年	3 年

※<sup>1</sup> 日本の司法試験合格率は、全体では対出願者合格者を、未修では対受験者合格者を記載

※<sup>2</sup>American Bar Association (ABA) : アメリカ法曹協会。アメリカ合衆国の法曹の代表機関として位置付けられる。会員は約 40 万人。<https://www.americanbar.org/aba.html>  
アメリカの Bar Exam 合格率出典 [http://www.nybarexam.org/ExamStats/2017\\_NY\\_Bar\\_Exam\\_PassRates.pdf](http://www.nybarexam.org/ExamStats/2017_NY_Bar_Exam_PassRates.pdf) ; 韓国合格率出典 : 大韓民国法務部

## 必修科目

表 9 に示すように、卒業に必要な授業時間合計は一橋大学が約 5000 分であり、Yale と NYU は約 4600 分、SNU は 5400 分である。卒業に必要な単位に占める必修単位数は一橋大学が 77 単位以上と他の 3 大学 LS の 2 倍以上であり、必修単位数率も一橋大学が 80% を超えるのに対して、米韓 3 大学では多くても 45% である。

表 9 4 大学のカリキュラム比較

	一橋大学	Yale	NYU	SNU
卒業に必要な単位	95 (2 年課程 : 65)	83	83	90
授業時間 (1 回)	105 分	110 分	110 分	60 分
合計授業時間 (分)	4987.5	4565	4565	5400
必修単位数	77	36	37	31
必修比率	81%	43%	45%	34%

合計授業時間算出方法 : 1 単位あたり 1 回の授業時間 × 卒業に必要な単位数

※SNU は変則的であり、単位数と講義時間数との関係は固定ではない。たとえば週 3 時間 (180 分) の講義に対して 3 単位、あるいは週 2 時間の講義 + 週 2 時間の実践学習に対して 3 単位などの場合がある。週あたり 1-5 時間の講義及び実践学習に対して 1-4 単位が付与される。しかし、3 時間の講義に 3 単位というケースが過半数を占めるのでこれを原則として計算した。すなわち原則として 1 単位あたりの平均授業時間は 60 分。

出典 : 一橋大学 : 一橋大学法科大学院 2017 年パンフレット、2017 年度一橋大学法科大学院学生便覧 ; Yale : <http://courses.law.yale.edu/courses/term/18> ; NYU : [http://www.law.nyu.edu/academicsservices/degreerequirements/jdprogram/programrequirements/#Required\\_Courses](http://www.law.nyu.edu/academicsservices/degreerequirements/jdprogram/programrequirements/#Required_Courses)、[http://www.law.nyu.edu/sites/default/files/upload\\_documents/UPDATED%20Block-Schedule.pdf](http://www.law.nyu.edu/sites/default/files/upload_documents/UPDATED%20Block-Schedule.pdf)、<http://www.law.nyu.edu/academics/courses/requiredfirstyearcourses> ; SNU : ソウル大学法学専門大学院公式ホームページ (教科過程)、ソウル大学法学専門大学院学則、ソウル大学法学専門大学院学事運営規定、専攻必修科目の開設につき、各大学は「法学専門大学院の設置及び運営に関する法律施行令 (略称 : 法学専

門大学院法施行令)」第13条の内容を参考にしなければならない。

一橋大学と比較するならば、Yale、NYU、SNU いずれも、日本の法律基本科目に該当する科目について必修科目数は少ない。以下に必修科目の内容を比較する。

Yale：1年次第1学期に憲法、契約法、民事訴訟法、不法行為法が必修科目として開講されているほかは、刑法関連科目および専門家責任に関する科目の履修を卒業要件とする以外に履修しなければならない科目はない。

NYU：1年次に契約法、ロイヤリング、民事訴訟法、不法行為法、立法と国家規制（連邦および州の議事手続に関する科目）、刑法が必修科目、憲法、会社法、所得税、国際法、財産法、知的財産法調査が選択必修科目となっている。

SNU：1年次に法律情報の調査、公法1（憲法と政治制度）、民法1（契約）、刑法1、民法2（権利の変動と救済）、刑法2、民事訴訟法、公法2（基本権論）、公法3（行政法総論）、2年次に法文書の作成、法曹倫理、民法3（債権の担保と保全）、模擬裁判、3年次に法務実習の履修が求められる。

一橋大学：公法系科目10単位以上、民事系科目32単位以上、刑事系科目12単位以上を必修または選択必修、法律実務科目につき法曹倫理2単位、民事訴訟実務2単位、刑事訴訟実務2単位が必修、その他の法律実務科目につき模擬裁判、ロイヤリング、クリニック、エクスターンシップ、公法系訴訟実務のうちから4単位を必修または選択必修とする、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の基準に準拠している。

発展科目について見ると、4大学共に実務への対応科目が見られるが、特にYale、NYUでは充実している。これは、実務科目の充実に対する社会的要求や、豊かな財政基盤に支えられていると考えられる。また、アメリカの場合は日本のような司法試験合格後の司法修習制度がなく、実務科目が日本の司法修習を実質的に担っている可能性も考えられる。さらに多様なラインアップからは、地理的、分野的に多様な学びを提供することができる。SNUの場合、LSの目標に国際化が掲げられていることもあり、国際関係および比較法学に関する科目が充実している。また、企業、金融、商取引に関する科目も充実している。これは、実務との密接な関連や学生の要望に応えるためと考えられる。一橋大学では3年次にビジネスロー・コースを開設し、週1日、千代田キャンパスで最新のビジネスの現場で活躍中の講師陣により、実践的なビジネスを踏まえた授業を行っている<sup>14</sup>

## 教員数

表10に4大学のLSの教員数・学生数および教員1人あたりの学生の人数を示す。規模の違いが顕著である。一橋大学LSが200人近い学生を擁するのに対して、SNUは約500人、Yaleは約600人、NYUは最も多く1400人近くの学生が在籍する。順に一橋大学LSの約2.5

<sup>14</sup> <http://www.law.hit-u.ac.jp/lawschool/about/curriculum/businesslaw>

倍、約3倍、そして約7倍の規模となっている。男女比もアメリカでは半々だが、一橋大学 LS では男性がおおよそ 2/3 を占める。教授、准教授、講師の合計で見た教員数は一橋大学が 26 人であり、SNU は 2.5 倍、Yale は 5.4 倍、NYU は 12.5 倍である。教員 1 人あたりの学生数 (ST 比) を見ると、一橋大学と SNU が約 7.6、Yale と NYU が 4.3 であり、アジア 2 大学がアメリカ 2 大学よりも教員 1 人あたりの学生数が多いことが分かる。

4 大学のうち一橋大学のみ法学部がある。一橋大学 LS 教員は法学部や法学研究科でも教えることもあり、参考までに法学部と法学研究科の教員 1 人あたりの学生数を算出すると 16.91 となる。この数字が一橋大学 LS 教員に直接的に当てはまるわけではないが、LS における ST 比以上の負担の可能性が考えられる。

表 10 4 大学の教員数・学生数および教員 1 人当たりの学生の割合

	一橋大学 LS	一橋大学 法学研究科	Yale	NYU	SNU
学生数	191	896	614	1369	509
男女比	55:45	65:35	52:48	49:51	55:45
教員数合計 (全員)	82	53	262	376	60
教員数合計 (教授、准教授、講師)	26	53	140	324	60
教授/Professor	24	35	73	323	46
准教授/Associate Professor	2	15	12	1	6
兼任教員/Adjunct	35	0	12	213	8
講師等/Lecturer・Research Scholar	0	3	55	0	0
名誉教授等/Emeritus	0	0	26	14	0
客員教授・客員准教授・客員講師	0	0	96	16	0
兼任教員 (教授、准教授、講師)	21	0	0	0	0
教員 1 人あたりの学生数 (ST 比)	7.35	16.91	8.96	6.14	8.48

※一橋大学の教授には特任教員 4 人が含まれている。NYU の講師等には Global Faculty として NYU パリ校、ブエノスアイレス校等の教員が 21 名いる。SNU の講師等には招聘教授 1 が存在するが、いずれも数には含めていない。特任は要注意。なお、Yale、NYU については教員名簿をもとに数え上げを行い、表を作成したが、両大学の 2016 Standard 509 Information Report の数字と比べて、数え方の違い、Faculty Member の数の違いがみられる。Report によれば、Faculty Member の数は、Yale:188 (春), 200 (秋)、NYU: 319 (春), 263 (秋) である

出典：一橋大学：一橋大学法科大学院 2017 年パンフレット；法科大学院学生数（大学院専門職学位課程 法学研究科法務専攻）については [http://www.hit-u.ac.jp/guide/information/data/pdf/35\\_students\\_P\\_2017.pdf](http://www.hit-u.ac.jp/guide/information/data/pdf/35_students_P_2017.pdf)；法学部学生数、法学部・法学研究科教員数については [http://www.hit-u.ac.jp/guide/organization/pdf/2017/17\\_43.pdf](http://www.hit-u.ac.jp/guide/organization/pdf/2017/17_43.pdf)、法学研究科学生数については [http://www.hit-u.ac.jp/guide/organization/pdf/2017/17\\_44-45.pdf](http://www.hit-u.ac.jp/guide/organization/pdf/2017/17_44-45.pdf)；Yale：Yale Law School 2017-2018: Bulletin of Yale University, Series 113, No. 10, 2017, pp. 8-18.、Yale University, 2016 Standard 509 Information, p. 1.；NYU：[https://its.law.nyu.edu/facultyprofiles/index.cfm?fuseaction=home.all\\_faculty](https://its.law.nyu.edu/facultyprofiles/index.cfm?fuseaction=home.all_faculty)、<http://www.law.nyu.edu/about/ataglance>；NYU School of Law, 2016 Standard 509 Information Report, p. 1.、SNU：[http://law.snu.ac.kr/page/professor\\_list.php](http://law.snu.ac.kr/page/professor_list.php)；<http://www.lec.co.kr/news/articleView.html?idxno=44835>

## 卒業後の進路

表 11 に米韓 3 大学の卒業後の進路を、表 12 に 2016 年に Yale の法科大学院を修了した学生の卒業後の収入を示す。このような情報が公開されることで、入学者が将来展望を持って入学できると考えられる。

Yale と SNU では、ロー・ファームへの就職率が 40% 台、裁判所書記官も 40% 程度と、傾向が似ている。これに対して NYU はロー・ファームへの就職率が 74% と極めて高い。なお SNU の就職対象者は 140 名であり、就職率は 100% である。一橋大学 LS の進路情報は比較 3 大学と比べると限定的である。しかし修了生のうち 2015 年度までに裁判官に任用された者は 65 名（うち未修 13 名）、検察官に任用された者は 40 名（うち未修 4 名）である<sup>15</sup>。また一橋大学 LS からの司法試験合格者は全員就職できているとの情報もある<sup>16</sup>。

表 12 に 2016 年に Yale の法科大学院を修了した学生の卒業後の収入を示す。卒業生の 25 パーセンタイル（下から 25%）の所得平均値が 6 万 2 千ドル（682 万円：\$ 1=¥110）、75 パーセンタイル（下から 75%）では所得平均値が 18 万ドル（1 千 980 万円：\$ 1=¥110）である。Yale 卒業生が多く働く private practice では、どちらのパーセンタイルでも所得平均値は約 18 万ドルである。このような傾向は NYU でも見られ、Yale や NYU のようなトップ LS は学費が高額であっても、卒業後の収入を考えると、学費として投資した費用は十分回収可能となる。

表 11 米韓 3 大学の進路

	ロー・ファーム	企業	政府	公共部門 (Public Interest)	裁判所書記官 (Judicial Clerkship)	教育	学術	その他
Yale	42.78%	4.12%	4.12%	9.28%	37.11%	2.58%		
NYU	74.06%	2.93%	4.81%	11.72%	5.86%		0.42%	0.21%
SNU	45.72%	10.02%	2.92%		40.7%			0.72%

<sup>15</sup> [http://www.law.hit-u.ac.jp/lawschool/admission/prospective\\_past/1.html](http://www.law.hit-u.ac.jp/lawschool/admission/prospective_past/1.html)

<sup>16</sup> <http://hit-press.org/news/1282>



表 12 Yale LS 2016 年修了生の収入

Full-Time Salaries of Employed Class of 2016 Graduates	
Total Employed Graduates	194
Number of Salaries Reported	187
<b>25th Percentile</b>	<b>\$62,000</b>
academic	\$36,000
business	Less than five salaries reported for this category.
judicial clerk	\$61,435
private practice	\$180,000
government	\$45,000
public interest	\$45,000
Median	\$70,000
academic	\$47,000
business	Less than five salaries reported for this category.
judicial clerk	\$64,562
private practice	\$180,000
government	\$53,500
public interest	\$45,000
<b>75th Percentile</b>	<b>\$180,000</b>
academic	\$88,000
business	Less than five salaries reported for this category.
judicial clerk	\$66,515
private practice	\$180,000
government	\$65,000
public interest	\$50,000
Mean	\$115,160
academic	\$66,000
business	Less than five salaries reported for this category.
judicial clerk	\$63,559
private practice	\$175,947
government	\$60,333
public interest	\$48,176

※Employment Statistics for 2016 ; <https://law.yale.edu/student-life/career-development/employment-data/class-2016-employment>

## 研究者育成

日本の法学界ではLS設置以降、研究者養成の深刻な危機が指摘されている。これに対し一橋大学LSは、様々な取り組みを行っている（法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム「理論と実務の架橋」を担う法学研究者の養成）。取組のポイントは2点あり、1点は特任助教制度の新設等、2点目は博士後期課程との連携である。

アメリカのNYUのインタビュー調査からは、研究者養成が大学によって分業されていることが指摘された。研究者養成で名高いYaleでは、カリキュラムよりもむしろ重要であるのは、優秀な学生を法科大学院に入学させること、教員が魅力を伝え研究者養成コースに候補者を惹きつけること、そして制度的に彼らの研究生活を援助することの3点が指摘された。SNUでの聞き取り調査では、一橋大学LSと同様に研究者養成に対する懸念が示された。もっともLS設置以前からも、既に博士課程への進学者は減りつつあり、フルタイムの学生には中国からの留学生が多かった。現在、SNU卒業者の中で博士課程に進学する人数は増えつつあるが、そのほとんどはパートタイム学生で、今後の展望を描くのは時期尚早だが、博

士課程で学んだこれら学生がどの程度質の高い論文を書けるかは未知数との意見も示された。

## 5. 共通項目の比較：共通教育と専門教育、教員構成

### 共通教育と専門教育

アメリカのジェネラルエデュケーションは、近年 30 年は 40%弱で推移しているが、これは約 100 年前の 55%、約 50 年前の 46%から比べるとその比重が徐々に低下している。他方で日本ではもともと専門教育が重視されているのが特徴である。

今回の調査では、アメリカの一般教育の割合は専門教育と比較して割合の大きさが示されたが、専門教育と半々のプログラムや、大学間や学部間での比重の違いも示された。まず UPenn の商学部 (Wharton) は卒業に必要な単位のうち専門と専門以外の科目の割合の差がわずか 2 ポイントであり、UCLA の歴史学部は専門科目の割合のほうが大きかった。さらに、本調査では経・商で同じ大学を比較したことにより、UPenn の経済学部では専門の割合が小さいが商学部では専門の割合が専門以外の科目とほぼ同じ割合になるという差が 1 大学の中で見られた。また、同じカリフォルニア大学系列の UCB と UCLA でも、UCB の経済・商学部は専門科目の割合が小さいが、UCLA の歴史学部では専門科目の割合が大きいなど、同じ系列大学の中でも多様であることが分かった。これに対して一橋大学は専門教育を重視しているが、経済学と商学では専門が約 2/3 を占めるのに対して、歴史分野では 52%とほぼ半数であり、分野間での違いが示されている。

### 教員構成

比較対象学部の教員構成を表 13 に、LS の教員構成を表 14 に示す。潮木 (2009) は、日本の大学教員の職階構成は教授が多い逆ピラミッド型、アメリカの大学教員の構成は典型的な煙突型になっていると指摘していたが、本結果からは大学や分野による違いがわかる。経済・商学・歴史の 3 分野では、アメリカの大学で教授の占める割合が 60%前後になっており、逆ピラミッドといえる構造であり、一橋大学で教授の占める割合とほぼ同じ割合である。しかし、商学分野の Haas では教授の占める割合が 41%と半数を下回り、さらに歴史分野の UHM では教授が 19%とピラミッド型の構造となっている。よって本稿の対象大学および分野では、教授数が多い逆ピラミッドの構成が多いが、一部大学学部では異なる構成も見られた。

表 13 学部の教員数比較

経済学部	一橋大学	UPenn	UCB
教授 / Professor	28 (60%)	18 (60%)	26 (59%)
准教授 / Associate Prof, Senior	5 (10%)	5 (14%)	6 (14%)
専任講師等 / Assistant Prof, Lecturer	14 (30%)	13 (36%)	12 (27%)
Adjunct / Affiliated Faculty	-	15	3
名誉教授 / Emeritus	-	4	26
不明	-	-	1
教員数合計(教授・准教授・専任講師等)	47	36	44
商学部	一橋大学	Wharton (UPenn)	Hass (UCB)
教授 / Professor	32 (57%)	149 (57%)	43 (41%)
准教授 / Associate Prof, Senior	20 (36%)	36 (14%)	12 (12%)
専任講師等 / Assistant Prof, Lecturer	4 (7%)	75 (29%)	49 (47%)
Adjunct / Affiliated Faculty	-	98	3
名誉教授 / Emeritus	29	55	17
不明	-	-	15
教員数合計(教授・准教授・専任講師等)	56	260	104
歴史学部	一橋大学	UHM	UCLA
教授 / Professor	9 (60%)	5 (19%)	43 (62%)
准教授 / Associate Prof, Senior	1 (7%)	20 (77%)	18 (26%)
専任講師等 / Assistant Prof, Lecturer	5 (33%)	1 (4%)	8 (12%)
Adjunct / Affiliated Faculty / Research Prof.	-	-	13
名誉教授 / Emeritus	-	-	37
不明	-	-	4
教員数(教授・准教授・専任講師等)	15	26	69

※経済分野に関しては、一橋大学教員の数は経済分野を専門とする人数のみをカウントしている。つまり経済学部にも所属していても英語等の言語を専門とする教員を含まない。

表 14 法科大学院の教員数比較

	一橋大学 LS	一橋法学研究科	Yale	NYU	SNU
教授 / Professor	24 (92%)	35 (66%)	79 (54%)	323 (100%)	46 (88%)
准教授 / Associate Prof, Senior	2 (8%)	15 (28%)	12 (8%)	1 (0%)	6 (12%)
専任講師等 / Assistant Prof, Lecturer	0 (0%)	3 (6%)	55 (38%)	0 (0%)	0 (0%)
Adjunct / Affiliated Faculty	35	0	12	213	8
名誉教授 / Emeritus	0	0	26	14	0
その他	21	0	96	16	0
教員数(教授・准教授・専任講師等)	26	53	146	324	52

## 6. 結論と考察

本稿では、日米間を中心に行った人文・社会系専門教育カリキュラムの国際比較・分析の結果を報告することを目的とした。同時に、学部レベルの3分野、大学院レベルの1分野という複数分野を比較することで、2国、3国間だけの差異でなく、アメリカ国内の大学の差異、また分野による同学内の差異を見た。3学部の日米比較からは、アメリカの大学のカリキュラムにおける構造的な仕組みが示された。また経済学と商学においては学部授業の力

リキュラムの難易度が比較され、アメリカの一部大学の授業の進度の速さや深さなどが示された。その他に特徴的だったのは歴史学部に見られるようなアメリカにおける少人数クラスの設置である。調査対象であった UHM と UCLA では少人数制での授業が重視され、開講されている全授業の多数が 30 人以下の少人数授業であった。一方で、一橋大学など日本の大学では少人数の学習はゼミナールがあげられるが、3 年次ごろからの 2 年または 1 年の週 1 回のゼミナールに、自主的な学習の習慣づけや、オーラル・コミュニケーションやライティングなどのスキルの育成すべてを任せている。アメリカ 2 大学では、細かなテーマやトピックをゼミナールとしてではなく、発展科目として提供することで他学部の学生も受講することができる。そのため学生は専門にとらわれず、難易度と専門性の高い様々な分野の学習を行うことができる。

絹川 (2006) と江原 (2006) が指摘するように、アメリカの大学ではスキル育成のためのカリキュラム構築がなされていることは、商学部と歴史学部の調査結果に見られた。Sasaki (2007) は、大学生の英語のライティング能力に英語圏の海外大学への留学がどのような影響を及ぼすのか検証した論考の中で、留学先での ESL の中で行われるライティングのトレーニングの効果で学生がなにをどのように書けばいいかのコツを取得したと述べている。安藤 (2018) は、近年問題視されている日本の大学生の「書く力」の低下の改善策を「読む力」に見出しているが、今回の国際比較調査により Sasaki や安藤が指摘するようなライティングスキルのみならず、プレゼンテーションスキルやコミュニケーションスキルなど幅広いスキル育成のための教育がなされていることが明らかとなった。さらに、論理的考証を行うためのスキルの育成を主眼とした授業が卒業必修の中に明確に組み込まれていることが明らかとなった。

法学では LS を 3 カ国で国際比較した。現在の日本における法科大学院が抱える課題には、認証評価基準のコントロールの強さと、司法試験合格率の低さがあつたが、アメリカと韓国では見られなかった。規模が大きく、大学の裁量度合が大きい (認証評価基準によるコントロールがほぼ認められない) アメリカ 2 大学では、グローバル化や分野融合など社会や学問的变化に対応した多様な学びを提供していた。また、多様なトピックを扱う授業を持つことで、法学研究の面白さを伝え、Yale のように一定割合の学生が研究者を志す可能性が考えられる。

一橋大学の抱える、未修生の合格率を改善させる教育は何かという問いは、そもそも学生全員が未修生であり、しかも司法試験合格率の高い米韓では合格率が問題として意識されていない。米韓 3 大学の司法試験合格率が 90% を超していることから、LS 入学試験が実質的な司法試験選抜の機能を果たしていると推察される。これによって、米韓 3 大学では、試験対策科目中心ではなく多様なトピックや実務的な科目の教育を行うことができる。よって日本の 1 つの LS による教育改善には限界があるが、そもそもの法学教育の在り方の議論も含めた対応が求められる。

そのほかに本稿では共通教育と専門教育の比率や、教員構成について学部間比較を行っ

た。この結果、日本よりもアメリカで共通教育重視の傾向が見られるが、同時に同割合が半々になるなど分野と大学内での多様性も示された。日本は専門教育の比重が大きい、分野間での違いも示されている。また教員構成については、一部例外はあるが、教授の多い構成が日米に共通して示された。

本稿の制約は、日本の比較対象大学が1大学であるため一般化が難しいことにある。経済の教育は比較的標準化が進んでいると言われるが、その他分野では異なる可能性も高いため、大学数を増やして比較する必要があると考えられる。また、分野内でも領域によって難易度や授業進度の差異が生じる可能性もある。また、科目の難易度の比較にも、アメリカで使われているテキストの訳本を使用する場合や、教員の裁量により授業内容に差異が生じる可能性があるなどの制約があるため、より詳細な比較も必要であると言える。冒頭述べたように、アメリカの大学のカリキュラム上の優れた点を無批判に導入するには慎重を期す必要があるだろう。しかし本結果が当初の目的のように何らかの教育改善に結びつくことを期待して結語としたい。

#### 謝辞

本稿が基とした報告書の作成に携わった全ての執筆者や調査協力者に感謝します。また本稿の作成と発表を許可頂いた大学執行部に感謝します。

#### 参考文献

- Sasaki, Miyuki. 2007. "Effects of Study-Aboard Experiences on Efl Writers: A Multiple-Data Analysis." *Modern Language Journal - MOD LANG J* 91: 602-20.
- Selingo, Jeffrey J. 2018. 『カレッジ(アン)バウンド : 米国高等教育の現状と近未来のパノラマ』. 東信堂.
- 安藤葉子. 2018. 「大学で必要とされる「書く力」とは」. 『文化学園大学・文化学園大学短期大学部紀要』 49: 133-43.
- 黄福涛. 2014. 「大学カリキュラムに関する研究 : 回顧と展望 (創立 40 周年記念特集 : 高等教育研究の回顧と展望)」. 『大学論集』 46: 19-29.
- 吉田文. 2013. 『大学と教養教育 : 戦後日本における模索』. 岩波書店.
- 絹川正吉. 2006. 「特別寄稿 研究大学における教養教育」. 『名古屋高等教育研究』 no. 6: 171-94.
- 江原武一. 2006. 「アメリカの学部教育の現状」. 『立命館高等教育研究』, no. 6: 59-70.
- 溝上慎一. 2006. 「カリキュラム概念の整理とカリキュラムを見る視点--アクティブ・ラーニングの検討に向けて」. 『京都大学高等教育研究』 no. 12: 153-62.